

### 3. グループディスカッション

「広域大規模訓練実施の手引（案）に対する意見・地域での展開について・大規模災害時におけるボランティア活動のあり方・中間整理（案）について」

#### 分科会 1

ファシリテーター：福田 信章 氏（東京災害ボランティアネットワーク事務局長）

福田

最初に、事務局よりグループディスカッションの進め方を説明していただきます。

津賀

これからの時間は、午前中に説明した3、4について、それぞれご意見を頂きたいと思います。最初に、「広域大規模訓練の手引（案）」についてのご意見を頂きたいと思います。

位置付けが十分に説明できていなかった部分もあるので、これに対しての質問があれば、ぜひお聞きしたいです。具体的に地域の皆さんと一緒に考えるための方法をまとめていますので、実施するのであれば、こういうやり方があるのではないかという中身や、訓練を実施するに当たって必要なことなどもご意見いただきたいです。

皆さんでフリーディスカッションするのではなくて、まずA5の紙にご意見を書いていただいて、それを紹介していきたいと思います。これを45分くらい行った後、資料4についてご意見を頂きたいと思います。結構、幅広にいろいろなことを書いています。リエゾンの役割については、対政府の話から都道府県・市町村まで書いていますが、ここで議論いただくのは県レベルぐらいで、連絡要員とどういう関わりができるかというご意見、必要性、どんな立場の人に関わっていただいて、どんな役割をするのかといったご意見をお願いします。

#### ○広域大規模訓練実施の手引（案）に対する意見・地域での展開について

福田

先ほど、事務局の津賀さんからお話がありましたが、手引書を全部読むのは大変なので、目次と1～3ページくらいまでをざっと読んでご意見を頂きたいと思います。新潟の稲垣さん、大分の村野さん、千葉の藤田さん、東京の田島さん、愛知の栗田さんには、それぞれが「もし広域の訓練をしたら、手引書に何を載せておいてもらいたいのか」という視点で書いていただくとありがたいと思っています。

小村さん、蓮本さん、丸谷さん、三浦さん、浅野さん、岡坂さんには、こういうところをもう少し付け足した方がいいのではないかということ。特に小村さんは、高知と静岡、両方のワーキングチームのメンバーでもあるので、去年行ったときにポイントだったところを、キーワード的に書いていただければありがたいと思います。

<記入作業>

## 福田

では、最初は東京都災害ボランティアセンター検討委員会の委員でもある田島さんからお願いします。

## 田島

この手引で言うと、プログラムの事例や内容が14ページぐらいから書いてありますが、企画する際にそこがすごく役に立つのではないかと思います。それをもっと膨らませた方がいいと思い、思い付く範囲で書いてみました。

ニーズ調査の仕方、外部からの支援を含む資源（人・物・金）とニーズのマッチングの仕方、ニーズを調べた後の外部への発信の仕方、外部支援を受け入れた後の情報交換会や調整の仕方などがあればいいのではないかと思います。また、参考になるものを載せた方がいいと思います。企画段階で見ながら、うちはこういうものが要するというのが選べるとよいですね。

## 栗田

議事録に残してほしいのは、これが広域のための大規模訓練になっているかどうかです。高知や静岡での訓練に対して、大規模災害対応の訓練としての要素がどこに入っていたのか。内閣府に予算を付けていただいたのはありがたいが、今までの訓練を踏襲しただけではないかと思いました。

大規模訓練というのは、地域の訓練に、よそから支援者がどう協力し合って入ってくるか、あるいは、ある県とある県がどう連携するかということが盛り込まれないといけないと思っていましたが、そういうことが全く見受けられませんでした。急いでいたとはいえ、課題が残る訓練だったのではないかと思います。議事録に残してください。だからといって、誰かを責めることは全くなく、頑張った人は頑張ったと思います。

今日、初めて手引が出されて意見を伺うというのは、検討会の議題として適当か疑問を感じます。それが一つの「検討しました」という実績になっていくのは、少し乱暴だと感じています。

その上で、大規模訓練をしていくときに、多分、愛知県の被害想定を理解しないと、まず進まないだろうと思います。各市町の現状と県域情報の把握、要するに、各市町村も一緒にするわけですが、ボラ

ンティア側がそういう体制になっているか。愛知県でも市町村によって温度差があって、社協におんぶに抱っこのようなところがありますから、そういうところも含めて現状把握して、市町の情報をまとめる地域の役割も必要と思います。

そういうことをした上で、特に生活圏を共にする地域があって、例えば三遠南信（三河・遠州・南信州）は他県の状況も少し加わっていますし、三重県だと桑名辺りまでの生活圏は名古屋圏です。そういう人たちへの参画も促しながら、愛知県としてどういう状況に陥るか、きちんと把握することが一つ目です。

二つ目に、他県からの応援の見込みと、それをどこに問い合わせればいいのかという一覧をみんなで話し合いながら、他県からの応援を求める際の仕組みや手段は全くなく、顔の見える関係のようなことばかりしていたので、もう少し仕組みをはっきりさせる。誰に聞けば誰につながるのかということを中心にしよう。それを踏まえて、南海トラフ大地震は全国域の状況をどうすれば俯瞰できるのか。特に、全国ネットワークを有する組織（JC・生協・YWなど）が、この訓練に参加していることが条件です。

その上で第3段階として、それに対する人・物・金、特に助成金の情報を含めてどうするのかということを考える訓練が必要ではないかと考えました。

## 福田

栗田さんの意見は、今回の高知と静岡の訓練が本当に広域だったのかと。先日、栗田さんとお話ししながら、栗田さんと僕がイメージしていた広域というものが、少しずれていたのだと感じました。全国域での被害やそれに伴う影響を加味したスケールで考えるのなら、今回の訓練はそこまで考え切れていなかったと思いました。これは反省点として持つておかなければいけませんが、一方で県域プラスアルファぐらいの広域訓練でも、全く成果がないわけではないとは考えています。

## 稲垣

一つは他県の事例です。もう一つが団体リストで、それも全国を意識しているとか、どの辺を意識しているのか。都道府県、市町村の行政窓口リストです。

今、新潟県内のボランティアには調整会議のようなものがあって、ボランティアがいろいろな連携をしましょうという話をしています。ようやく動いたのですが、県、市町村、民間ボランティアが緩やかにつながって、新潟県外であった災害を応援しましょうという枠組みが去年から検討されています。県が音頭を取って、コントロールするのではなく、お互いに情報交換しながら被災地につながりましょうという（チームにいがた）検討があります。

もう一つ、広域避難者受け入れのワーキングが始まっていて、基本的には首都直下をどう受け入れるのかという検討をしています。そういう動きがあるので、逆に言うと他県の事例や、どういう団体が動いてくれるのかが分かれば、新潟県ではそのぐらいの前準備ができていますので、組み立てられるのでは

ないかと思いました。

## 村野

大分県内には40ぐらいの団体がありますので、もし広域的に一緒に何かをするときには、お互いが日常どんな活動をしていて、どんな体制作りをしているかということ、それぞれの団体がきちんと共有できることが必要です。

それから、現状と課題です。今回、何を調べるためにみんなで広域的に訓練するのかという目的に対して、現状はどういう状態で、課題は何かということ、これを共有する。この訓練をしたら、その後どうなるのかということも、きちんとある方がいい。結局、この訓練をしたことによる効果や課題への対応が、きちんと載っていることが必要だと思います。

大分県では、市町村にも県域と同じようなネットワークをつくらうという動きが昨年からは始まっています。全部の市町村で、立ち上がるように動いていて、それぞれで市町村単位でのネットワーク会議が始まっています。

また、県内の主要なメンバーと話しているのは、大分県の枠を越えて広域で対応するときには、自分たちの地域のことを自分たちがきちんと把握して、外から来る人には、こういう立場で応援に来てほしいし、こういうことをしてほしいということが発信できるようになろうと話合っています。

## 藤田

千葉県内にも県社協と千葉日赤の共同事務局である千葉県災害ボランティアセンター連絡会があり、こういう訓練をするのであれば、そこが中心になるとは思っています。

千葉県にも中間支援ネットワーク構想があって、千葉県内の中核的な後方支援になる場所を何カ所か設定していますが、そこにもボランティアの入る余地を入れてもらっています。そういう形で、県を越えたものは難しいので、取りあえず県内のものから始めていくと思います。県域までならできると思いますが、手引を読んでいて県域以上の場合は難しいと思いました。

手引の「手引を読んでもらいたい人」の一番最後に「災害ボランティア活動に関わる『行政職員』『社協職員』」と書いてありますが、一番上に書いてもらった方がいいと思います。要するに、自分たちで中間支援をつくったとしても、行政に受け入れてもらえなければどうにもなりません。

また、検討会の皆さんは「リエゾン要員」とは何か分かると思いますが、あまり関わっていない人は何だろうと思うでしょう。手引の中にリエゾン要員の役割をもう少し細かく書いた方がよいと思います。

それから、受援側の内容があまり書かれていないので、どういう形で訓練に参加するのか、どういう動きをすればいいのかということを入れていただいた方が、受援側も参加しやすいと思います。

## 蓮本

まず、広域という定義は、「1) 都道府県域+ $\alpha$ 」、単一のところの周辺ぐらいに絞って記述した方が分かりいいのかなど。支援する側はどうするのかということが理解しにくくなると思います。

もう一つ、参加する地域の方も、隣接地域も被災地であり被災者であることを、もう少し強調した方がいいのではないのでしょうか。支援するために、1年目、2年目に書かれている目標にも入ってくるとは思いますが、まず自分たちも大変になるというところから、どう組んでいくかということがあっていいと思います。

26ページの「地域を超えた取組」がブロック域での大きな話にもなるのですが、一つの県があって、周りも一緒にやりましょうというよりも、全部やられて隣の県も、その隣の県も被災地になったときに、一県一県で訓練してどうこうではなく、もっと全体的に見なければいけません。もっと別にしっかき考えた方がいいのではないかと思うので、県域と周囲でできるあたりを中心に、まずはしっかりと作った方がいいのではないかと感じました。

## 丸谷

私も広域の意味を限定しなければならないということに賛成で、このタイプの訓練が有効なのは県プラスアルファのみだと思います。なぜかというと、南海トラフ地震でこんな打ち合わせが被災地現地で行われるわけがないのに、現地でしている意味は何かというと、南海トラフという災害の厳しさを学ぶ、ということが起こるかを地図も踏まえていろいろ考えるということ。しかし、実際にそこでそういうオペレーションをするわけではなく、被災地の中心でボランティアの調整をするのでなく、場合によっては県外で遠方から来たボランティアを調整しなければならない。高知に行くという調整など高地では到底できそうもないけれど、高知で訓練をしているわけですから、実際にどういうことが起こるかについては半分は真実味があるけれども半分はうそなのです。そういう訓練をしておく目的は、参加者の知識や認識の向上と、どういうことが起こりそうかという雰囲気を経験するということはある。けれども、実際にこうしなければならないとか、こういうことが明確に起こるのを知っておくためならば、広域連携の真実はそこにはないのです。

企業防災の訓練でもそういうことはやります。集まった人がその場で役割を振られて、その気になってみんなで一生懸命議論して認識を高めるという訓練は、企業も政府もよくします。ただ、その訓練は、自分の組織、自分の専門知識を立場として生かし、本当の組み立てをしてみる訓練ではありません。企業で自分たちがしていることそのものの訓練は全く別にするのですが、それは多くの場合、他の会社との連携は極めて難しいです。つまり、本気の訓練なので、他の会社の人たちにも本気で来てもらわなければいけないのですが、そういう人たちを巻き込むことは難しいのです。実際、そういう人たちにはオブザーバーで意見を聞いたり、こんなことになったけれどどうしますかという感想を聞くことはできませんが、実際に向こうでオペレーションしていないので本気の訓練は一緒にはできないのです。

ですから、訓練は今回の目的と限界を明確にし、かつ、県域を越えるブロック単位の訓練は、このタイプではないのと認識すべきです。自衛隊の人たちが本気で来て、隣県やブロックの代表の政府機関が

来てやれば、被災地現地では広域調整はできないから、例えば高知の支援は隣の香川県でオペレーションするなどしないと、本当の意味での訓練にはならないはずです。そして、それを企画するのは、ボランティアセクターから提案するタイプのもではなく、最初からそういう構成員が企画すべきでしょう。ボランティアセクターが中心的な役割を担う訓練の形にするとしても、他も真剣にやっているところに入ってこない限り、訓練としては現実味がないでしょう。

とはいえ、みんなで顔を合わせ、大変だということを認識し、かつ、地図上で問題も整理して、半面の真実みたいなものはしっかり学んで、危機感を持つということは重要です。訓練でのことがそのとおりに起こるわけではないということを明確にした上で、シミュレーション訓練だと説明しないと、かえって現場が混乱すると思います。この点をきちんと書かなければいけないし、これで何でもできるという話は、絶対してはいけないと思います。

### 三浦

やはり、広域と名付けて話をしてしまったところではありますが、今のやり方ではなかなか難しいということで、広域という言葉はどう定義するかという話にもつながると思います。今回、行ったものに関して、どう横展開していくかという工夫が必要だろうと考えています。

県レベルを超える被害が想定されるものの訓練をきちんとしようと思うと、今回は高知県、静岡県でしましたが、ブロック単位で動かさなければいけません。われわれも地方訓練室がありますが、そういうところで組むことを考えなければいけない。それは別に考えなければいけないと思っています。

ただ、今回、静岡と高知で行ったものは生かさなければいけないので、県域プラスほんの少しアルファぐらいのことで、県の中でのモデルとして1回作るべきものだとあらためて感じました。横展開の仕方は、今日の皆さんの議論を踏まえて、しっかり詰めていきたいと考えます。

### 浅野

今回、初めて静岡県の訓練に参加させていただいたのですが、ああいうシミュレーション訓練は、どの地域でもしなければいけないと思います。しっかり横展開させていくことは大事だと思います。

いろいろな主体が、多様な人と連携していかなければうまくいかない、多様な課題があるということ、いかに現場のリアリティーをイメージしながら、幅をそろえろとか、ニーズがどのように多様化して出てくるのか、時間軸の変化によって、自分たちのニーズや支援のあり方がどう変化していくのかといった、想像力をもう少し高めておかないと、最終的に被災者のコミュニティーまで支援が届かないという現実があると思いますので、これはきちんと横展開しなければいけません。

手引自体、参加したことのない人が読んで、想像がつくように書きぶりや例示も含めて一工夫必要だと思います。また、連携先として不可欠な分野の例示はあるのではないのでしょうか。高齢者や障害者は挙がってきやすいですが、子どもや女性、外国人など、連携するときに意識して入れたい対象の例示ぐらいはしてもいいと思います。

それから、こういう準備会合自体に意義があるというぐらいにしておかないと、最終的にここまで行く前に頓挫してしまうと考えられます。

このシミュレーション型の訓練で、いろいろな分野の人たちが連携することは何がメリットなのか。とりわけ浮上しづらいニーズや、支援が行き届かない空白地帯をつくらないなど、何がメリットかは冒頭で書いてもいいと思います。

## 福田

広域の訓練などで多様な人たちが集まったときに、一番怖いと思っているのは、「うちの団体が決まってないから」「うちの地域で決まってないから」となってしまうことです。ある程度、団体や地域の中で何をするのが決まって、あるいは協議検討している状況でなければ、訓練時に何も決めることができなくなってしまう。つまり、自分の地域や団体の災害時の動きを知らなければ、広域訓練を実施しても、結果的に宿題だらけになってしまって、検証ができないと思うので、事前に自分の地域や団体の動きを知ることの大切さは伝えておいた方がいいと思っています。

また、こうなってしまうまいという失敗例を書いておいた方がいいと思います。それから、資金調達の方法をもう少し詳しく、例えば、各県共募で募集すれば、このプログラムには200万円まで助成してくれるなど書けるといいと思います。

## 岡坂

これを読んでいて雰囲気とイメージを湧くようにするには、具体的には参加者の層と人数だと思っています。例えば、社協の人たちはこのぐらい、行政の人はこのぐらい、自主防の人、ボランティアの人、NPO、NGO、県外の人はこのぐらい呼ばなければいけないということは明記しておいた方がいいと思います。実際に静岡の訓練では、青い服と緑色の服を着た人が交ざって、連携をどうしようかという駆け引きをしているので、これはある種、マストだと思います。

二つ目、プログラムとして挙げられている事例は、今年行った新聞作りやクロスロードなどだけです。失敗だったので次の年度にはしなかったものもあるでしょうが、こういうプログラムがあるというバリエーションは幾つか挙げておかないと、必ずしも静岡や今回の高知のようなTPOでされるわけでもないでしょうし、資金調達もこの団体のひも付きのお金で実施されるか分からないので、それに応じてプログラムを差し替えるということだと思います。

ただ、この訓練はここを外してはいけないというところは、きちんと明記しておく必要があるということです。そういう意味では、過去に失敗したことが幾つかあるはずなので、失敗例に学ぼうというのはそういうところだと思います。

その失敗例も、これをしたらこういう間違いが起こったという失敗事例よりは、広域訓練や広域連携とは何ぞやと、このメンバーで話してかなり久しいわけです。そのように言おうとすると表現しにくい

のですが、ただ、あの訓練をしたら、何々ではないということはたくさん出てきているはずですが。例えば、この訓練は何々の会ではありませんといったところは少し並べておくと、実施したことがない方でもイメージは相当湧いてくると思います。

## 小村

まず、この手引書だけで話をさせるには、少し厳しいなというところがありました。別の言い方をすれば、手引書にどこまで求めるのだろうかという話が最初にありました。

具体的なイメージを持たせるためには、レクチャーなどの資料をパワポなどで提供する必要があると思いました。ただ、ある意味でベストなのかもしれないと思いつつ自分自身で否定したのは、虎の巻（当日の運営資料）を提供することです。私自身、あの虎の巻は提供しない方がいいと思っています。あの虎の巻は指南役を投入することが現実的だと思います。細かい点では、文字ばかりでポンチ絵が少ないということもあります。

先ほどの岡坂さんの話にも絡みますが、過去のプログラムの実例、それは失敗例かもしれませんが、過去にこういう課題に取り組んできたということは、どこかで言うべきだと思います。

やはり、あらためて被害想定をしっかりと読み込むということと、被災者のニーズは時間の経過とともに変わっていくということ、この二つをしっかりと認識させる作業がないと、結局、上っ面の連携ごっこになってしまうのではないかと、あらためて考えています。

## 福田

ありがとうございます。栗田さんの「これまでの訓練の焼き直しではないか」という指摘については、ワーキンググループとしても、真摯に受け止めねばならないと思います。もちろんワーキンググループの中では、これまでとは違う形を模索したつもりですが、それがはっきりと出なかったのは、僕らの力不足もあると思っています。

また、先ほど皆さんからご意見がありましたが、特に丸谷さんが、広域の意味を限定しておいた方がよいという話をしてくださいました。今回のこの手引書が考える広域というのは、かなり限定していく必要があるかと思っています。

## 栗田

内閣府が広域大規模訓練と出した途端に、皆さんは東日本大震災の経験を踏まえて出されたものと誤解すると思いますが、そういう訓練にはなっていないと思います。こういう名前を付けるのは、東日本大震災の仲間に申し訳ない。静岡の訓練も、結局、浜松地域に名古屋から支援するメンバーが入っているのですが、それはあり得ないでしょう。僕が考える広域大規模訓練は、去年と何が違うかという話です。



## 丸谷

まさにそうで、広域大規模災害の被害想定ではない訓練をしているのです。そうではなくて、県内の大災害に隣接から来るということでは駄目なのかという話で、そこを打ち出して、その訓練として何回かくり返すという話にしなければ駄目です。

南海トラフや首都直下型が前提の広域訓練になっていないのですから、隣接県から来るわけがないというのは、まさにそのとおりです。名前を変に替えて、みんながそういうものだと思うと、想定外になってしまうわけです。内閣府は広域大災害というよりも、県を越えた災害の被害で訓練を行ったけれども、せっかくだから「南海トラフを勉強しましょう」と言った。ネーミングや目的、何をしたのかということ、間違えて伝えるのは絶対に駄目だと思います。

## 福田

そうですね。そういう意見をきちんと出しておかなければいけませんね。

一方で、シミュレーション訓練をすることによって、浅野さんが言っていた「多様な人との連携が大切である」「想像力を高める」という目的は、いろいろな人たちが入ってくる訓練を実施することで、達成しやすいのではないかとも思います。今までの小さな地域での訓練ではなく、もう少し視野を広げていくという意味で、地域の人が参加する訓練としては、よかったのではないかと考えています。

もし本当に大規模広域災害をやるのであれば、参加者が違うと思うのです。地域の人たちが集まる訓練で、大規模広域災害の訓練はできないのではないかと考えています。広域大規模災害のことを実施するのであれば、参加者は100~200人も要らないかもしれないけれども、しかるべき人に参加してもらう仕掛けをしないと難しいと感じます。

本来、県境を超えた広域災害をテーマにして訓練を実施するのであれば、先ほど丸谷さんが企業の例を出していただきましたが、国や全国ネットワーク組織とともに行う訓練にしていく必要があるかと思っています。

## 丸谷

やはり、地域の人を入れるとややこしくなってしまうので、地元地域の人が訓練目的に入らない形ではないといけません。地域の人を引き上げるという目的ですと、全く大規模広域の連携の視野から外れてしまうので、お互いが時間の無駄になってしまいます。

## 福田

そうですね。ボランティアセクターの僕らが提案するのであれば、地域の人を外すということはありません。ただ、地域の人が少ないと、大多数は責任を持った人たちや、広域で活動している人たちという訓練になった方がいいのではないかと考えています。

## 村野

各種団体が協働するときに、行政が時系列でどう動くかということを経験しながら、社協はこの時間帯には何をしているということを経験しています。最初に全体でそれぞれがどういうことをする組織なのかを知った上で、どう協働できるかという話をしないと、自分たちが何をしているかも知らない中では協働もできないと思います。

## 福田

訓練に参加する前に、自分たちのことをきちんと分かっていないと苦しいと思います。

## 栗田

地域は地域ですることがたくさんあって、それはしなければいけません。その地域の課題に対して、どういう社会資源が外部からできるのか。それを南海トラフと県域の災害と分けて考えなければいけない。僕は広域大規模訓練と聞いた瞬間に、南海トラフや首都直下をイメージしたのですが、そうではないということをはっきりさせる必要があると思います。

例えば、16～17 ページで、クロスロードをしてもらったのはいいけれども、A案やB案があって、C案をみんなで考えようということがポイントですが、結果的にC案として出てきた答えが、行政に任せようというような意見も出ていたわけで、事例として入れていいのかどうかわかりません。失敗から学ぶのはよいのですが、そうではない手引であってほしいので、これはこれで別の機会にでも、きちんと検証する必要があると思います。

## 小村

弁解になって申し訳ないのですが、少なくとも広域の話は意識しました。被害想定を読むというところにおいて、外部からの支援は来ないということは明確に言っています。ただ、どこまでふに落ちてくれたかは別で、もともと静岡の図上訓練自体は東海地震単独発生レベルからスタートしているので、まだまだ南海トラフレベルにいつているわけではないのです。

## 栗田

ですから、静岡の訓練の予算で実施してきたものを、今回は国の予算が付きますから、広域災害に対して考えませんかということが、今回の宿題と思うのです。

## 小村

それなら、どこかの時点で被害想定をしっかりと変えなければいけません。

福田

手引書はもう少し頑張って修正していきたいと思います。

## ○大規模災害時におけるボランティア活動の広域連携のあり方・中間報告について

福田

引き続き「大規模災害時におけるボランティア活動の広域連携に関する有識者会議における中間整理（案）」について、議論していきたいと思います。先ほどの全体会でもいろいろな議論が出ていましたが、今回も紙を使ってご意見を頂いて、そこからスタートしたいと思います。有識者会議のメンバーの栗田さん、丸谷さんがこのグループにおられるので、お二人から口火を切っていただこうと思います。

一つは、先ほど津賀さんが言ってくださった、そもそもこれは何かということです。12月のこの検討会でも、こういうものを動かすという話が出て、それから中間整理という形で出てきているので、単純にこれは何なのかというお話を書いていただきたいと思います。

<記入作業>

丸谷

この手引に書いてあるリエゾンは、市町村にリエゾンに入って行くように書いてありますが、誰が派遣しているのかよく分かりません。この手引はボランティア団体がまとまっているという設定でできているのですか。

小村

そういう話ではありません。そういう訓練をやっているわけでもないし、そこまで制度化されているわけでもない。

丸谷

リエゾンだけが浮いているような気がします。

福田

リエゾンという言葉は使わない方がいいのではないかと感じました。

丸谷

そこまでまとまっている前提だとすれば、こちらの今回のリエゾンの話は既に決着済みなのでは？

## 津賀

書きぶりも含めて変えておきます。

## 栗田

もともと有識者会議の前提としては、民間が連携する JCN のようなものをつくってみたのですが、連絡で終わってしまっているの、私たちはもう少し連携できたと思うわけです。

そこにはいろいろな限界や課題があって、まずは社協の限界です。社協ばかりがボランティアセンターをやることは体力的にも人員的にも難しい。社協自身にも死亡者がいる中で、社協に求めすぎたということがあります。例えば、NGO が社協のことをあまり知りません。今回、どこにボランティアセンターがあるのかも知らない人たちが台頭してきたので、事前に整理できていたら、もう少し連携できたのではないかと。

もう一つは、企業からの要請も窓口が一本化しておらず、誰に聞けばいいかわからない。企業はそれなりにお金を持っていますので、それを拠出したいと思っているのに、現在もちぐはぐな状況が続いています。

訓練もしていたのですが、政府とのパイプがないので、政治に左右されてしまいました。震災ボランティア連携室は首相の影響が大きかったと感じました。そういうことに左右されない強いパイプは、本来、内閣防災と一緒にしてきたはずなのにできなかったということは、影響を受けにくい体制作りをきちんとしておく必要があると思います。

われわれの一番いいところは、いろいろなところへ自由に行けることですから、居住地によって、避難先によって、受けるサービスが違うということをできるだけ少なくしていく。取り残される人がいない支援を、ボランティアだからできること、行政が得意とすること。それは分かり切ったことですが、私たちができることをしっかり担保していくためには、広域連携で政府と連携するパイプも必要だと。

もちろん、ボランティアの自由性や独自性、連携という言葉に埋もれるようなことは知った上で、私たちセクターとしては、国との連携を図っていった方がいいのではないかとすることを願いとした有識者会議ということで、いろいろ意見させていただきました。

## 福田

ありがとうございます。先ほどの代表を送るという話ではないことは分かっていたと思います。

## 丸谷

このボランティア活動検討会の議題の推移を踏まえると、まず社協がボランティアセンターをつくってくれませんかということと、お金は集めようと思えば集められるという話からどんどん発展してきました。社協自体には一応「しなければいけない」という気持ちがあるとともに、社協がボランティアセンターをするときには手を挙げた団体が入って、それを構築するタイプが、今まではそれなりの形で発展してきました。

しかし、本当の意味での広域連携の話であれば、東日本大震災ではNGOがかなり入ってきたということもあり、新しいボランティア活動が見られました。それで、既存の社協によるボラセン、お金の集め方、安全衛生というものから、かなり違ったスキームが出てきた。そして、行政と情報交流することが、ボランティア活動を拡充するためにはネックになってきたことについて、私自身はリエゾンも一つの有力な手段ではないかと思っています。ただ、そのスキームでは、社協にこだわらずに、どちらかといえば地域単独系の団体が、こういう横連携系の活動をどう感じておられるのかということ是非常に大きな鍵です。

リエゾンを出すか出さないかについては、あった方がいいだろうと感じています。しかし、リエゾンを出すために、どこまで各団体間で組織化がなされるかであり、組織化は、取りまとめ組織があっても何となく上下関係ができる。あるいは、連帯で横に並ぶとしても、どこまで綿密に横に議論するかとなる。要するに、ある程度は拘束力が働く。リエゾンを出すことをボランティアセクターの方々が納得するために、どれだけボランティアをまとめなければいけないのか私自身もよく分からないところがあったので、有識者会議でもいろいろと議論しました。

それで、リエゾンが情報収集などをできるカバー率は何パーセントぐらい自信があるのかと聞いた。先ほどご説明があったように、だいたいが活動資金が配られるようになった。お金を受け取るなら、受け取り先のラインの方にある程度賛同しているのではないかと。お金を配る方が情報も一緒に配る形であれば、あまり気にされないのではないかと。お金を配る団体がまとめてリエゾンも送るなら従うというのなら、柔らかなカバー率はかなり高まっていると読んでいいのではないかと。などやりとりをしました。

結局、このリエゾンの問題は、代表を決めるとか、地域で納得できなければ無理だという面もあり、ナーバスな問題があると思います。ただし、リエゾンを出すときにはリエゾンのチームが必要で、一人が常駐しているわけにはいきませんし、自分のところの活動もあるかもしれないので、少なくとも2～3人がチームにならなければいけない。とすれば、全国的なことに詳しいリエゾンと、地域代表的なリエゾンがグループになれば合理的なのではないかという提案はしてみました。逆に言えば、地域を無視したリエゾン育成は、ほとんど意味を成さないということを懸念していたのです。そのような議論がありました。

## 浅野

いろいろ議論はあると思いますが、リエゾンの人々や代表性を持っているグループが必要だということは、全くそのとおりだと思うのですが、市町村レベルと県・国レベルは分けて考えてもいいと思います。

また、災害対策本部にいかにか女性を送り込むかということでいろいろな調整をしていますが、私が防災会議の委員をしているある市では、「その他、市長が任命する者」ということで、防災会議の委員枠が増えたのと同じように、女性を柔軟に入れられる枠がつけられるようになりました。いろいろな方法で工夫をしながら、柔軟に戦略を立てていくといいなと思いました。

### 三浦

リエゾン像を明確にしていけないと、午前中の全体会でも意見が出ていましたが、外から入っていくだけの人というイメージになってしまうと、それは違うだろうということです。フェーズによってもすることは違うでしょうから、その辺も整理する必要があります。では、リエゾンが、外から入っていく人の場合、派遣する組織を連携してつくっていく場合、連携の範囲はどこまでなのか、考えるのは結構難しいところだと考えています。

もう一つは既存の仕組みです。例えば、CNPの運営支援者や社協のブロック派遣などと、考えようとしているリエゾンが、どうすみ分けられるのかということも、考えていく必要があると考えています。

### 蓮本

リエゾンというものを考えたときに、例えばボランティアの連絡会や復興協議会、女性団体などから出ていただければいいと思いますが、せっかくこういう形になるのですから、将来的に考えるとリエゾンは情報の相互の窓口です。今の状況を災害対策本部に伝えるというのもそうですし、ボランティアをしたいという人たちもそうですが、今どうなっているのか、どこへ行ったらいいのか、何をしたらいいのかを聞く窓口だと考えるのであれば、いずれはボランティアからこういうときのために入れましょうということではなく、もともとNPOなどに理解のある人や、NPOから民間登用で行政側に入っている方などが、そういうところを担っていてもいいのかなと。

もちろん、前提は災害分野ですが、行政やNPOの人事交流がもっとあって、そういうことを経験した方が行政の中にいる。結局、アメリカでも民間と行政を行ったり来たりしている方もいて、それである程度進んでいます。そもそもNPOに対する理解がありますので、いずれはそういうものも入れてもいいのかなと。今はそういうわけにはいかないの、代表をするような方や意見調整ができる方、ボランティアセクターでこの人ならという方に入っていただくことは大事と思っています。

### 藤田

リエゾン要員に行く人であれば、ボランティアの立場で行くのと同時に、行政の立場を理解できる人でないと、単にうるさい人が突っ込んで来たという話になってしまいます。そういう形で言うと、千葉県だと県社協の職員などになると思います。

### 村野

先ほどの栗田さんの話を聞いて、漏れているところや不公平さがあってはいけないのですが、それを

調整する機能がなかった。ですから、リエゾンが何をするのかということ具体的にきちんとなししないと、情報共有や調整というあいまいなことだと分かりづらいのです。どんな調整をして、どうなるのかと書かないと、リエゾンが何をするのか。不公平さが見えたら調整して、具体的に動かせる機能まで与えるのかどうか。もしそういうリエゾンが来てくれるなら、県社協の職員と県のボランティア担当課の職員たちと一緒に調整していく立場でいてくれて、県域だけではできないところの人たちをつなぐ役割を担ってくれるのなら、そういう人はすごくありがたいので、そういうイメージができる書き方をしておいてくれるとすごくありがたい。また、調整した結果を地元に戻す役割もするというのも書いてくれると、どんなことをしてくれるのかが見えて分かりやすいと思います。これはとても大切な役割で、今までになかった役なので、ありがたいと思います。

#### 福田

それは全国域で育ててほしいですね。

#### 村野

県内ではそういうレベルの人材育成をしています。それから、他団体のネットワーク会議をしています。しかし、外のメンバーが来てくれて対応できるかという点、市町村レベルでは無理なので、一度、県で受けて、つなぐ役割だと思っております。

#### 稲垣

細かいことはよく分からないのですが、こういう政府との連携は大いに進めればよいと思います。

#### 小村

リエゾンという言葉は、もともとはリエゾンオフィサー（LO）です。自衛隊や軍の組織において、いろいろなところに出ている人間のことで、リエゾンという言葉が多用されていますが、分かって使っているのか、それとも、この言葉では表現できていない何かを期待しているのか、そこが分かりません。

それから、地域の防災会議に出たり、災害対策本部でボランティアの顔となる人間は出せると思いますが、その人が全国区とどうつながるかということが大きな課題と思っています。

また、ボランティア自体による認証システムをしっかり作らないといけませんが、この場に集まっている者が作れないならば、他の誰も作れないだろうと思います。

#### 田島

これを読む限り、確かに皆さんがおっしゃるように、リエゾンが大切だということが書いてあると思うのですが、逆に言えばリエゾンのことしか書いていないという感じがあります。それ以外にも、リエゾンの受け皿となる組織や情報のデータ構造の統一など、検討事項はいろいろあると思いますが、そう

いうことまで含めて有識者会議で検討されていくのか、リエゾンを個別に設けることだけを検討されていかれるのか、聞いてみたいと思いました。

## 岡坂

東日本大震災のときに、皆さんは自分の団体の活動をしましたね。誰がやるのかというポイントは詰めておいた方がいいと思います。

## 福田

僕も岡坂さんと一緒に、「誰が」というところは気になっています。仮に首都直下地震が起きて、自分が無事で、今考えている東京での仕組みが動いたとして、例えば田島さんも大事な一員として動いてもらわなければいけないのに、田島さんがリエゾンになってしまうと、非常に困ります。リエゾンは、全国的につくってしまっていて、どの災害でも現場に近い人が行くようにするぐらいにしておいた方がいいのではないかと思います。

例えば、首都直下地震が発生した時、栗田さんから「稲垣さん、東京に行って」となって、稲垣さんがリエゾンとして東京に来て、都内のしかるべき人に「この人が東京のリエゾンとして来てくれたので、この人に必ず情報を出すように」と紹介できるのが理想だと思います。その方がむしろいいのではないかな。そういう人たちが、災害が起こる前につながっていればいいと思ったりします。しかし、先ほどの稲垣さんの話を聞いていると、首都直下地震が起こったら、稲垣さんは新潟で準備しなければいけないので、稲垣さんはリエゾンとして来られないのです。

## 栗田

問題はそこだと思います。リエゾン派遣者の日当が保証されれば、NGOは動くかもしれないという声も聞いています。しかし、その人たちが勝手に行くわけにはいかないのです、こちらも100人ぐらいはストックを持つ。一方で、県社協の役割はまさしくリエゾンではないかと思うのです。地域で市町村を見て、ここが足りませんと。今まではブロックなども回したけれども、NGO側にも事実を伝えて情報提供するのがリエゾンで、誰がそのリエゾンをコントロールするのかという話になると、やはり何かが必要なのです。

## 村野

結局、自分の地域を知っていて、どういう支援が必要か、地元がきちんとしていないといけないのです。

## 栗田

そうです。落下傘ばかりではなく、地元がきちんとするという前提もありますが、現段階では県社協にも温度差があるので、そうすると送り込まなければいけない場合もある。ケース・バイ・ケースです。



**村野**

県社協は県内は見れるけれども、外の他団体とつないでくれるリエゾンには外から欲しいわけです。

**栗田**

そういう理解のあるところはいいいですが、来ないでというところもあるので、その辺の言い方が難しい。しかし、投入しなければいけないときもあるので、今のところ震つなやJ P F、支援Pなど、ネットワークの塊でしかないのです。これぐらいのネットワークが参画してくれば、その団体に情報が行くわけですから、カバー率からすると今のところ3～5割。そこにいろいろなところが参画してくることによって、日本のボランティアセクターのようなところが、ここに言えばいいということを高めていこうというアイデアです。

**小村**

個々である必要は全くないと思いますが、リエゾンになる人に被災地の匂いが分かって、行間が分かって、できれば地元が分かってという話になるでしょう。

**村野**

来る人が分からなくても、地元で受ける人が地域のことが分かれば、そこで話ができればいいと思うのです。外から来る人は、外のネットワークとどういう手順を踏めばいいかが理解できていて、内側にいる人間は地域のことが分かって、ここにはこういう人が要ということが分かり、多団体のネットワークも理解できていることが必要だと思います。

**小村**

事前に1回ぐらいは会っておきたいですね。

**村野**

そうですね。地元では顔が見える多団体のネットワークをつくっておき、外から来た人にその人が伝えられるように、つなげられるようにしておくことが大事です。

**栗田**

この辺は、「リエゾンとは何ぞや」という話をきちんとしなければいけません。

**小村**

リエゾンという言葉でいいのですか。

**栗田**

よくないけれど、今のところそれしかないのです。

**丸谷**

リエゾンが災害対策本部の中で、役所のボランティア担当者と社協の人間と3人で物事を決めるというスキームは難しいと思います。リエゾンは、もっと無私で、透明で、中堅ぐらいのスキルを持っている形にしないと、難しいのではないかという危機感を持っています。そういう意味ではもっとレベルの低い、意思決定でない、連絡役しかできない、「聞いてみます」と言って、話し合いの結果を持っていくぐらいのレベルでないと人選できないし、機能できないのではないかという気がします。

**栗田**

僕もリエゾンは事実だけをきちんと伝えるというイメージがあります。

**村野**

バックにそういうメンバーがいて、その人が決めるというよりも、情報共有できればいいわけですね。

**栗田**

そのバックは検討会でもいいのですが、検討会は意思を持たないからできないので、ネットワーク組織で賄われているのです。

**丸谷**

バックの組織がきちんとなければ、リエゾンが振り返ったときにばらばらだと連絡しかできません。こういう意見が多いようですという話を上げるだけの役割にするならば別ですが。バックに組織化された意思決定の仕組みがないと、リエゾンではなく単なる連絡役になってしまいます。

**栗田**

しかし、そのバックには政府との連携が絶対に必要で、これがないと何のための連携かという話になってしまいます。

**村野**

例えば南海トラフだと、来られる人が決まってくるでしょう。大分だと本州からは絶対に来ませんから、九州のこちら側（南海トラフ災害で影響の少ない地域）の人に来てもらうというイメージしか持っていないのです。そこである程度の人選ができていて、日常から交流ができていますと、お互いにやりと

りも簡単だという気がします。

#### 栗田

だから広域訓練なのです。

#### 福田

浅野さんが市町村レベルと県・国レベルは別に考えた方がよいと言われてましたが、どう思われますか。

#### 丸谷

そのとおりだと思います。全国の市町村全部にリエゾンを決めるなどあり得ないでしょう。趣旨も違えば、リエゾンの供給もできない。そこで、取りあえずは県・政令指定都市レベルぐらいで考えたかどうかという意見を、私は委員会で述べています。決まったわけではないですが、そういう考え方を持たないと実現しそうにない。全ての市町村にリエゾンを派遣するとなると、全ての市町村を説得するだけで疲れますから、国もできないと言っています。

#### 福田

議論のポイントを少しまとめます。まず、リエゾンというのは役割であって、リエゾンの育成調整を担う機関をもう少しきちんと考えておいた方がいいということ。調整という言葉にくくられてしまって、どこまで何を調整するのかということ。調整のフィードバックをきちんとしていくことを明確化した方がいいのではないかとということもポイントとして出ていると思います。それから、既存の組織との整合性も考えていかなければいけないのかもしれないかもしれません。僕が聞いた限りでは、こんな感じのポイントだと思っていますが、最後に岡坂さんが言ってくれた、誰がやるのかということも、考えていかなければいけないと思います。

#### 小村

アメリカのNVOADを事例にするのはやめた方がいいと思います。

#### 栗田

あれをまねする必要はないけれども、一応、あの仕組みも学んだということです。置かれた状況が全く違うので、いいも悪いもあります。

#### 小村

それならいいけれども、8ページの書き方は、そのイメージがぶんぶんします。

## 津賀

書いた側の言い訳をすると、エッセンスとして学べるものはあるのではないかと。構造としては違うという認識はしていて、有識者会議でポイントで言われたことは、今後も検討すべきではないかということを入れていきます。

## 栗田

そこまで突っ込んだ話ができる人は少ないので、突っ込んだ議論ができる人が集まって、NVOADから何を学ぶかということは、きちんとしなければいけないのです。

## 福田

皆さんの進行へのご協力、ありがとうございます。幾つかはポイントが少し出てきたとも思えますし、幾つかは議論がまだまだ必要だと思っています。いずれにせよ、今後も引き続きご意見があれば、事務局に送っていただければ、反映できる範囲で反映していただけるとお思いますので、ぜひご協力のほど、よろしくお願ひしたいとお思います。お疲れさまでした。